

子どもの学力低下は「想定内」

探究学習の陰で軽視された知識・技能

小中学生の学力は、下がるべくして下がったのか。

全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の一環として実施された2024年度の「経年変化分析調査」で、小学6年と中学3年のいずれも、国語、算数・数学、英語（中学のみ）のスコアが前回の2021年度を下回った。

学力テストに関する文部科学省の専門家会議で座長を務める耳塚寛明・お茶の水女子大名誉教授（教育社会学）は、今回の結果が「想定内」だったという。

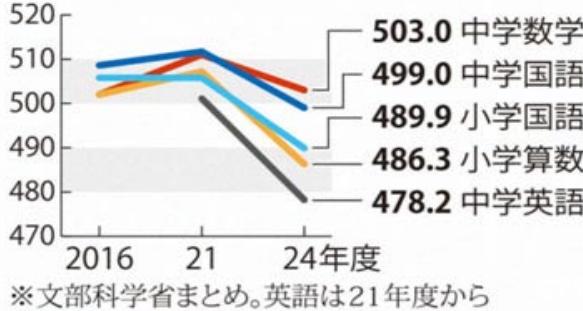
【聞き手・斎藤文太郎】

「やはり」と感じる部分ある

——スコアの低下をどう受け止めましたか。

◆驚いた。ただ、ある程度想定はしていた。

経年変化分析調査の平均スコア推移



※文部科学省まとめ。英語は21年度から

想定できたのは理由がある。学校外での勉強時間の減少が近年続いているからだ。

経済協力開発機構（OECD）による国際的な学習到達度調査（PISA）で日本は上位を維持しており、「探究的な学びは勉強時間が少なくて済むのかもしれない」とさえ思った。

もう一つ、海外で盛んな議論だが、デジタル環境の影響もあると考えていた。

デジタル環境は受動的に情報を受け入れさせるような側面があり、例えばニュースサイトで一度ある記事を見ると、次々と同じような記事ばかりが表示される。世界は狭くなる一方で、広がらない。

さらに、交流サイト（SNS）では文章を瞬時に打ち込んで終わり。これがおそらく、言語能力の低下につながっている。

そう思っていたので、日本だけがどうしてPISAで上位を維持できているのか、不思議だった。だから、今回、スコアが低下したことで「やはり」と感じる部分もあった。

——文科省はこれまで、新型コロナウイルスの感染拡大による学力への影響は確認されていないという立場でしたが、初めてコロナの影響を認めました。

◆一定の影響はあったと思う。特に英語を話す体験の減少は顕著に影響が出ただろう。ただ、学力低下の全てがコロナ禍のせいだ、とは言えないと思っている。

さまざまな低下要因がある中、コロナ禍でも学校の頑張りにより影響を小さくすることができたが、デジタル環境の影響が、あたかもコップから水があふれるような感じで出始めたのではないか。

臆測ではあるが、今回の結果からはそんな印象を抱いた。

デジタル環境の影響は手を焼く問題になるだろう。10年先を考えれば、今以上にAI（人工知能）などの中にどっぷりとつかって生きていくことは避けられない。

海外ではデジタル機器の利用を制約する国もあるが、むしろ能動的に使いこなすための方法を訓練する重要性が大きいだろう。

勉強時間の減少が一因

——学力低下の要因は何だと考えますか。

◆複合的だろうし、現時点でははっきりとは分からぬ。その上で、推測できるものは複数ある。

一つはやはり、勉強時間の減少だ。要因としては、デジタルメディアとの接觸時間の長さが影響したと思う。

加えて、保護者が子どもに勉強を求めなくなっていることも考えられる。学力テストでは保護者の調査で「学校が楽しければ成績にはあまりこだわらない」という回答が増えている。

さらに、学校の宿題の出し方や家庭学習指導が変化していることも考えられる。デジタル端末を家に持ち帰らせる場合、自宅での学習が早く済む傾向があるのではないか。

——今回の調査では、子どもが良い成績をとることにこだわらない保護者が増えていることが判明しました。保護者は子どもの学力に関心を抱かなくなっているのでしょうか。

◆今でも強い関心を寄せる保護者はいる。中学受験を目指す競争は激しく、難易度の高い大学に限れば競争が緩和されたとは言えない。

ただ、全体としては、無理をしなければどこかの大学には入れる。面接などを重視する一般選抜以外の入学方法も増えた。

さらに言えば、昔よりも学歴の価値が下がった。たとえ勉強して難関大学に入り、大手企業に入ったとしても、将来が保証されているわけではない。

学校で頑張ったところで確実に何かが得られるわけではない、というわけだ。教育を経由して手に入るものが不確かになったことの影響は大きいだろう。

知識・技能の習得がおそろかに

自宅にある本の冊数の推移

——他にも要因として考えられるものは。

◆今回の結果を見て驚いたことがある。素数や元素記号、パーセンテージなどに関する問題の正答率が低かったからだ。

ごく基本的な知識・技能を測る問題で、習得にはころびが見られた。現行の学習指導要領が重視する「思考・判断・表現」を強調した授業の悪い面での影響と言えるのではないか。

探究的な学びは理想だが、その陰で知識・技能の習得がおそろかになっている層があるのかもしれない。

知識・技能の習得に回帰すべきだとは言わないが、次期学習指導要領を考える際にも知識・技能を軽視すべきではないだろう。

もう一つは保護者の社会経済的背景（SES）の問題。社会経済的に恵まれない家庭の子どもと、そうでない子どもの格差が広がっている。

数学では特に上位層と下位層がくっきりと分かれた。

現在、SESは家庭にある本の冊数を指標としているが、より詳細な指標を用いて分析する必要があるだろう。

——今後、必要となる対策は。

◆学力を低下させる要因の影響を直接的に受けるのは一番弱い層、つまり所得などが低い家庭の子どもたちだ。文科省の調査ではSESが低い層と位置づけられる。

例えば、保護者が高学歴・高収入であれば、塾などを利用できたり、保護者が自主的に学力向上に取り組んだりしてカバーできるが、そうしたことができない層だ。

一番重要なのは、SESの違いによる影響をどう小さくするかだ。従来は全体的な底上げを図り、一生懸命にきめ細かく教えることを重視してきた。しかし、これでは対応できない可能性がある。

必要なのは、SESの低い層の子どもに何が不足しているのかを理解することだ。恵まれた環境にいる子どもが無意識に身に付けていることを、SESが低い層は意図的に習得しにいかないといけない。

例えば、教科書に「タンポポ」という言葉が出てきたときに、姿は連想できるかもしれない。しかし、どこに生えているか、綿毛に息を吹きかけたらどうなるか。

それは、現物に触れる機会があってこそわかることだ。経験がなければ言葉としてしかわからず、調べても、平面的なタンポポしか見えない。

単に勉強量を多くするとか、熱心に教えるとか、そういう問題ではない。学習支援という言葉でくくられる範ちゅうを超えて、生活圏や想像力の世界を広げる機会を設けることが大事だと思う。

子どもの学力格差は、福祉の問題であり再分配の問題でもある。教育行政だけで変えられる問題ではなく、社会問題ととらえる必要がある。

耳塚寛明 みみづか・ひろあき

1953年、長野県生まれ。東京大教育学部卒。東京大大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。文部科学省「全国的な学力調査に関する専門家会議」で座長を務める。